

第 1 問

【解答】

| | 仕 訳 | | 貸 方 | |
|---|-----------|-----------|---------------|-----------|
| | 借 方 科 目 | 金 額 | 貸 方 科 目 | 金 額 |
| 1 | 売 掛 金 | 540,000 | 売 上 | 540,000 |
| 2 | 研 究 開 発 費 | 1,350,000 | 当 座 預 金 | 600,000 |
| | | | 未 払 金 | 300,000 |
| | | | 現 金 | 450,000 |
| 3 | 不 渡 手 形 | 400,000 | 営 業 外 受 取 手 形 | 400,000 |
| 4 | 買 掛 金 | 7,000,000 | 現 金 | 6,993,000 |
| | | | 仕 入 割 引 | 7,000 |
| 5 | 広 告 宣 伝 費 | 210,000 | 本 店 | 210,000 |

【解説】

(1) 消費税の問題

取引自体は掛売の取引である。消費税の税込方式は売掛金及び売上の金額に消費税を含める方法である。したがって、売掛金および売上の金額は以下のように計算される。

$$¥500,000 \times 1.08 = ¥540,000$$

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 8、P. 117～119 参照

(2) 研究開発費の問題

研究開発費のための人件費や特定の研究開発のみに使用される機械装置は、研究開発費として処理される。したがって、借方はすべて研究開発費となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト 該当なし。

(3)営業外受取手形の問題

不要になった備品の売却は、商品売買とは違い営業取引ではなく、営業外取引となる。その際に受け取った手形は営業外受取手形で処理していることに注意。

その手形の支払期日に決済されていないということは、支払いがなされていないということになり、したがって不渡手形として処理する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト 該当なし。

(4)仕入割引の問題

仕入れ代金を早めに支払えば安くする、という場合、これを仕入割引という。利息の性格を有するので、仕入の金額から差し引かず、仕入割引という勘定を用いる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 4、P.42 参照

(5)本支店会計

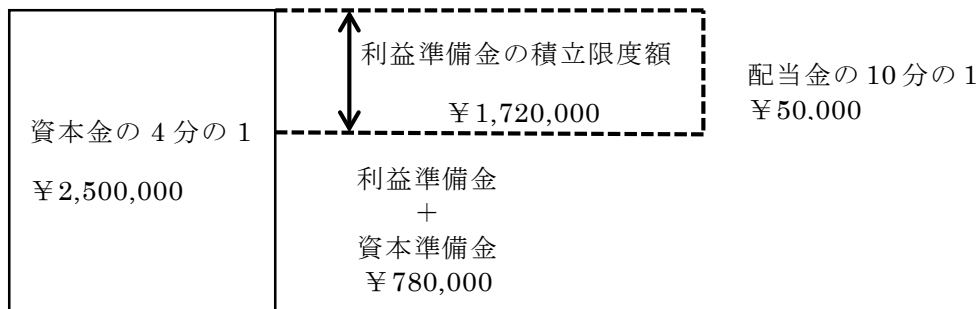
本店が支払った¥840,000の広告宣伝費の4分の1を仙台支店の負担とするというのは、¥210,000を仙台支店の広告宣伝費とする、ということになる。したがって、仙台支店は広告宣伝費¥210,000を借方計上し、貸方には本店勘定を用いる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 14、P.213～214 参照

2. (1)剰余金の配当は次のような仕訳となる。

| | | | |
|--------------|---------|-----------|---------|
| (借) その他資本剰余金 | 100,000 | (貸) 未払配当金 | 500,000 |
| 繰越利益剰余金 | 400,000 | | |

(2)利益準備金の計上に関する仕訳は次のようになる。また、利益準備金の積立額については次のように図示できる。



会社法により、繰越利益剰余金から配当をおこなう場合、

- ・配当の 10 分の 1 の金額を、
- ・資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の 4 分の 1 になるまで

積み立てなければならない。

資本金は解答欄の株主資本等変動計算書より ¥10,000,000 であり、その 4 分の 1 は ¥2,500,000 となる。

同様に利益処分前の資本準備金は ¥540,000、利益準備金は ¥240,000 であり、その合計額は ¥780,000 となる。

(1)で示したように配当額は ¥500,000 であるから、その 10 分の 1 は ¥50,000 になる。準備金合計額 ¥780,000 に ¥50,000 を加えても ¥830,000 で、資本金の 4 分の 1 である ¥2,500,000 に届かない。したがって、配当金の 10 分の 1 である ¥50,000 がそのまま準備金の積立額となる。ただし、問題の指示にあるように、その他資本剰余金を財源とする配当に対しては資本準備金、繰越利益剰余金を財源とする配当に対しては利益準備金に積み立てることになるので、次の仕訳のようになる。

| | | | |
|--------------|--------|-----------|--------|
| (借) その他資本剰余金 | 10,000 | (貸) 資本準備金 | 10,000 |
| (借) 繰越利益剰余金 | 40,000 | (貸) 利益準備金 | 40,000 |

(1)と(2)の配当に関連する仕訳をまとめると次のようになる。

| | | | |
|--------------|---------|-----------|---------|
| (借) その他資本剰余金 | 110,000 | (貸) 未払配当金 | 500,000 |
| 繰越利益剰余金 | 440,000 | 資本準備金 | 10,000 |
| | | 利益準備金 | 40,000 |

貸方に示されているその他資本剰余金 ¥110,000 は、その他資本剰余金の列、剰余金の配当の行に△印を付けて記入する。

繰越利益剰余金 ¥440,000 も、株主資本等変動計算書下段の繰越利益剰余金の列、剰余金の配当の行に△印を付けて記入する。

未払配当金は負債なので、株主資本等変動計算書には記入しない。

(3) 別途積立金に関する仕訳は次のようになる。

| | | | |
|-------------|--------|-----------|--------|
| (借) 繰越利益剰余金 | 80,000 | (貸) 別途積立金 | 80,000 |
|-------------|--------|-----------|--------|

そこで、株主資本等変動計算書下段の繰越利益剰余金の列、別途積立金の積立の行に

△80,000

と記入する。また、別途積立金の列、別途積立金の積立の行に

80,000

と記入する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter8、P.110～113 参照

3. 吸収合併に関する仕訳で、純資産の増加額は総額で、新株 3,000 株×一株当たりの時価 ¥600 の ¥1,800,000 である。

そのうち ¥900,000 は資本金、¥500,000 は資本準備金の増加となる。したがって残額の ¥400,000 がその他資本剰余金の増加となる。

合併に関する仕訳全体をイメージで示すと次のようになる。

| | |
|-----|-------------------|
| 諸資産 | 諸負債 |
| | 純資産 ¥1,800,000 |

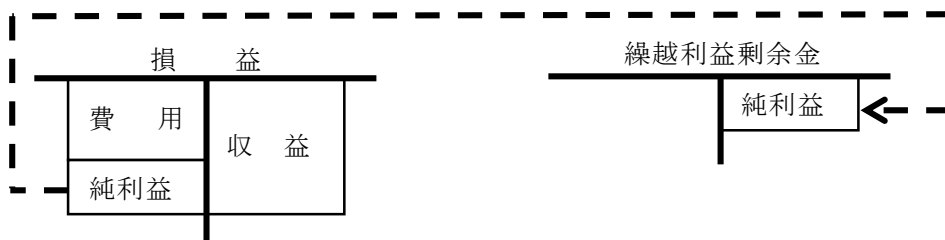
貸方の純資産の仕訳は次のようになる。

| | |
|-----------|---------|
| (貸) 資 本 金 | 900,000 |
| 資 本 準 備 金 | 500,000 |
| その他資本剰余金 | 400,000 |

資本金、資本準備金、その他資本剰余金が増加している。そこで、株主資本等変動計算書上段、資本金及び資本準備金、その他資本剰余金のそれぞれの列の、吸収合併の行にそれぞれの金額を記入する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter8、 P.113～115 参照

4. 当期純利益が計上された場合、損益勘定から繰越利益剰余金勘定の貸方に振り替えられる。



仕訳は次のようになる。

| | | | | | |
|---------|--|---------|--|-------------|---------|
| (借) 損 益 | | 750,000 | | (貸) 繰越利益剰余金 | 750,000 |
|---------|--|---------|--|-------------|---------|

このように当期純利益の計上により繰越利益剰余金が ¥750,000 増加しているのので、下段の繰越利益剰余金の列、当期純利益の行に 750,000 と記入する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter8、 P.110～113 参照

第 3 問

【解答】

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|------------|-----------|-----------|
| I 流動資産 | | I 流動負債 | |
| 現金預金 | 812,500 | 短期借入金 | 600,000 |
| 受取手形 | 75,000 | 支払手形 | 260,000 |
| 売掛金 | 605,000 | 買掛金 | 508,700 |
| 商品 | 950,900 | 未払金 | 220,000 |
| 前払費用 | (40,800) | 未払費用 | 155,000 |
| (未収還付法人税等) | (4,000) | (前受金) | (6,000) |
| 貸倒引当金 | (△6,800) | 賞与引当金 | (200,000) |
| 流動資産合計 | 2,481,400 | 流動負債合計 | 1,949,700 |
| II 固定資産 | | II 固定負債 | |
| 有形固定資産 | | (長期借入金) | 1,000,000 |
| 建物 | 1,200,000 | 固定負債合計 | 1,000,000 |
| 減価償却累計額 | (△562,500) | 負債合計 | 2,949,700 |
| 備品 | (640,000) | | |
| 減価償却累計額 | (△437,500) | 純資産の部 | |
| 土地 | (800,000) | I 資本金 | 1,000,000 |
| 有形固定資産合計 | 1,640,000 | II 資本準備金 | (116,000) |
| 無形固定資産 | | III 利益剰余金 | |
| 商標権 | (100,000) | 利益準備金 | (101,000) |
| 無形固定資産合計 | (100,000) | (繰越利益剰余金) | (76,700) |
| 投資その他の資産 | | 利益剰余金合計 | (177,700) |
| (長期前払費用) | (22,000) | 純資産合計 | 1,293,700 |
| 投資その他の資産合計 | (22,000) | | |
| 固定資産合計 | 1,762,000 | 負債及び純資産合計 | 4,243,400 |
| 資産合計 | 4,243,400 | | |

【解説】

資料Ⅱ 未処理事項にかかわる修正仕訳

1. 貸し倒れに関して次の仕訳が必要になる。

(借) 貸倒引当金 5,000 (貸) 売掛金 5,000

B/S 上の売掛金の減少

これにより貸借対照表における売掛金の金額は次のように算定される。

決算整理前残高試算表額
 $¥610,000 - ¥5,000 = ¥605,000$

決算整理前残高試算表における貸倒引当金の残高は¥8,000 である。したがって貸し倒れた売掛金¥5,000 全額に対して貸倒引当金を取り崩す。貸倒引当金及び売掛金は B/S 上の金額算定に用いられる。詳細は後述する。

2. 未処理の償却債権取立益を計上する。受け取れた現金はすでに処理されているので、借受金と相殺する。

(借) 仮受金 2,000 (貸) 償却債権取立益 2,000

3. 未処理の通信費支払いに関して次の仕訳が必要になる。

(借) 通信費 7,500 (貸) 当座預金 7,500

B/S 上の現金預金の減少

これにより現金預金の貸借対照表金額は次の様に計算される。

決算整理前全残高試算表額
 $¥820,000 - ¥7,500 = ¥812,500$

4. 売上取り消しのため、以下の仕訳が必要になる。

(借) 売上 6,000 (貸) 前受金 6,000

すでに代金を受け取っていた商品売り上げた場合、次の仕訳をすることになるが、その取り消しなので、上記のように貸借逆の仕訳が必要になる。

(借) 前受金 6,000 (貸) 売上 6,000

なお、貸方に計上された前受金¥6,000 は貸借対照表流動負債の部に記載される。

また、返品された商品の原価¥4,900 という金額は、資料Ⅲの 2. における修正に必要となる。

資料Ⅲ 決算整理事項で必要となる仕訳

1. 貸倒引当金の設定

① 受取手形及び売掛金の期末残高

受取手形に関しては、修正事項がないので決算整理前残高試算表の金額 ¥75,000 がそのまま貸倒引当金の計算に用いられる。

売掛金は、資料Ⅱの1で ¥5,000 減少している。受取手形及び売掛金の期末残高は次のようになる。

| | | | | |
|------|-----------------|---|----------|----------|
| 受取手形 | ¥75,000 | | | |
| 売掛金 | <u>¥605,000</u> | = | ¥610,000 | - ¥5,000 |
| 合計 | ¥680,000 | | | |

貸倒引当金の設定対象となる金額が ¥680,000 と算定される。

② 貸倒引当金

要設定額は次のように算定される。

$$¥680,000 \times 1\% = \frac{\text{B/S 上の貸倒引当金額}}{¥6,800}$$

上記の ¥6,800 が貸借対照表における貸倒引当金の金額となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 7、P.94～96 参照

2. 繰越商品

繰越商品に関する処理は以下の手順でおこなう。

- ・ ①の掛仕入未処理分の処理をする。
- ・ 決算整理前残高試算表の繰越商品と期末帳簿棚卸高で売上原価算定のための決算整理仕訳をおこなう。
- ・ ②の未処理事項4の売上取消処理関連の処理をする。
- ・ 実地棚卸高と比較し、減耗損を計上する。

①の掛仕入未処理分の処理をする。

未処理の掛仕入につき追加の仕訳を行うと、次のようになる。

| | | | | | | |
|-------|---|-------|-------|---|---|-------|
| (借) 仕 | 入 | 8,500 | (貸) 買 | 掛 | 金 | 8,500 |
|-------|---|-------|-------|---|---|-------|

これにより貸借対照表上の買掛金の金額が次のように計算される。

$$\text{決算整理前残高試算表額} \\ ¥500,200 + ¥8,500 = ¥508,700$$

売上原価算定のための仕訳

(借) 仕 入 1,040,000 (貸) 繰 越 商 品 1,040,000
 (借) 繰 越 商 品 953,400 (貸) 仕 入 953,400

期末帳簿棚卸高として示されている ¥940,000 には、上記の ¥8,500 および、売上取消商品の原価 ¥4,900 が含まれていない。そのため、期末帳簿棚卸高の金額は次のように修正される。

$$¥940,000 + ¥8,500 + ¥4,900 = ¥953,400$$

上記の期末帳簿棚卸の金額 ¥953,400 が売上原価算定のための仕訳に用いられる。

一方、期末実地棚卸の金額 ¥946,000 には、¥8,500 は含まれていると考えられるが、売上取消の ¥4,900 は問題文からも含まれていない。したがって、期末実地棚卸高は次のように算定される。

$$¥946,000 + ¥4,900 = ¥950,900$$

この ¥950,900 が貸借対照表の商品の金額となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter 4、P.44～47 参照

3. 未払費用

前期末に計上された未払費用は本来期首に再振替仕訳により消去されていなければならない。さらに、当期末の未払高を未払費用に計上しなければならない。このため以下のように二段階の仕訳が必要となる。

再振替仕訳

(借) 未 払 費 用 150,000 (貸) 給 料 140,000
 水道光熱費 10,000

決算整理仕訳

(借) 給 料 143,000 (貸) 未 払 費 用 155,000
 水道光熱費 12,000

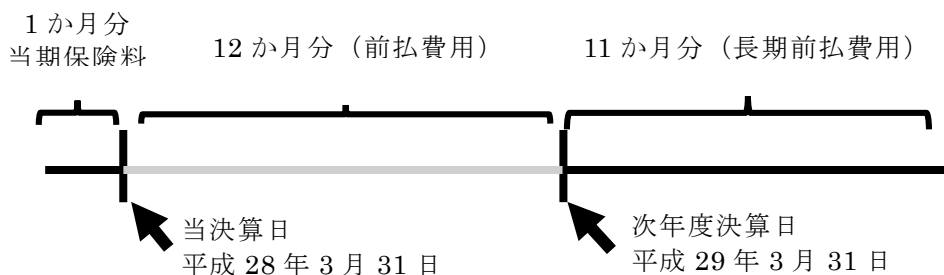
B/S 上の未払費用

4. 長期前払費用の振り替え

長期前払費用は当期の 3 月に支払った 2 年分の火災保険料である。したがって再振替仕訳は必要ない。

ただし、当期の費用 1 か月分と来年度の保険料（前払費用）と、再来年度の長期前払費用とに分けた処理が必要となる。

時系列で示すと次のようになる。



1 か月分の保険料は、次に様に計算できる。

$$¥48,000 \div \frac{2 \text{ 年分}}{24 \text{ ヶ月}} = ¥2,000$$

¥48,000 と計上されている長期前払費用を、当期保険料になる ¥2,000（1 か月分）を保険料に、次年度 12 か月分 ¥24,000 を前払費用に振り替えなければならない。振替のための仕訳は次のようになる。

| | | | |
|-----------|--------|-----------------|--------|
| (借) 保 険 料 | 2,000 | (貸) 長 期 前 払 費 用 | 26,000 |
| 前 払 費 用 | 24,000 | | |

この結果、長期前払費用は ¥48,000 から ¥26,000 減って、¥22,000 となる。長期前払費用は固定資産のうち投資その他の資産に含まれる。

前払費用は流動資産に含まれるが、資料Ⅲの 6 にも前払費用が含まれるので、そこで改めて説明する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.172～173 参照

5. 減価償却

建物（期首以前から保有）

$$¥1,200,000 - ¥150,000 = \overset{\text{取得原価}}{¥1,050,000}$$

$$¥1,050,000 \div 30 \text{ 年} = \overset{\text{今年度減価償却額}}{¥35,000}$$

建物（平成 27 年 10 月 1 日取得分）

$$¥150,000 \div 30 \text{ 年} \times 6 \text{ ヶ月} \div 12 \text{ ヶ月} = \overset{\text{今年度減価償却額}}{¥2,500}$$

建物の今年度減価償却額は、総額で次のようになる。

$$¥35,000 + ¥2,500 = ¥37,500$$

したがって、年間で次に様な仕訳が必要であり、建物減価償却累計額は ¥37,500 必要である。

(借) 減 価 償 却 費 37,500 (貸) 建物減価償却累計額 37,500

建物減価償却累計額の計算

概算で

$$\begin{array}{l} \text{1 か月} \\ \text{¥3,000} \times 11 \text{ か月} = \text{¥33,000} \end{array}$$

の減価償却累計額が計上されている。仕訳で示すとこれまでの 11 か月の累計で次のような仕訳がされていることになる。

(借) 減 価 償 却 費 33,000 (貸) 建物減価償却累計額 33,000

不足分は ¥4,500 になるので、この不足分を補うために次の仕訳をする。

(借) 減 価 償 却 費 4,500 (貸) 建物減価償却累計額 4,500

よって、貸借対照表における建物減価償却累計額の金額は、次に様になる。

$$\begin{array}{l} \text{決算整理前残高試算表額} \\ \text{¥558,000} \end{array} + \begin{array}{l} \text{追加分} \\ \text{¥4,500} \end{array} = \begin{array}{l} \text{貸借対照表価額} \\ \text{¥562,500} \end{array}$$

備品

備品については耐用年数 8 年で、200%定率法による減価償却が行われる。

まず、定額法による償却率を次のように計算する。

$$1 \div 8 \text{ 年} = 0.125$$

次に 0.125 の 200%つまり 2 倍の率を求める。

$$0.125 \times 2 = 0.25$$

この 0.25 を決算整理前の帳簿価額にかけて減価償却額を求めるのだが、概算で 1 か月 ¥6,000、11 か月計 ¥66,000 減価償却をしてきている。1 年分の減価償却費を計算する場合、この ¥66,000 が含まれた備品減価償却累計額を用いて計算するのは適切ではない。したがって、いったん決算整理前残高試算表における備品減価償却累計額の高額 ¥436,000 から ¥66,000 を差し引いて、期首の金額を求める。

$$\text{¥436,000} - \text{¥66,000} = \text{¥370,000}$$

この ¥370,000 を用いて定率法による備品の減価償却額を計算する。

$$(\text{¥640,000} - \text{¥370,000}) \times 0.25 = \text{¥67,500}$$

(借) 減 価 償 却 費 67,500 (貸) 備品減価償却累計額 67,500

したがって、貸借対照表における備品減価償却累計額の金額は次のようになる。

$$¥370,000 + ¥67,500 = ¥437,500$$

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter6、P.70～73 参照

6. 借入金にかかわる前払費用

平成 28 年 2 月 1 日に借り入れたが、借り入れ条件の違う借入金が二つあるので、時系列に沿って別々に説明する。

借入金の分類

¥600,000 の借入金は返済期日が当決算日の翌日から起算して 1 年以内であるため、短期借入金に分類される。

他方、¥1,000,000 の借入金は返済期日が当決算日の翌日から起算して 1 年を超えているので、固定負債の部の長期借入金となる。

借入時の処理

¥600,000 の借入は、利率が年 2.4% で、借入時に 6 か月前払いしている。当座預金による支払であるとする、次の様な仕訳がなされている。

| | | | |
|--|-------|-------------|-------|
| (借) 前 払 費 用 | 7,200 | (貸) 当 座 預 金 | 7,200 |
| ※ ¥600,000 × 0.024 × 6 か月 ÷ 12 か月 = ¥7,200 | | | |

¥1,000,000 の借入金は利率が年 3.6% で、借入時に 6 か月前払いしている。当座預金による支払であるとする、次の様な仕訳がなされている。

| | | | |
|---|--------|-------------|--------|
| (借) 前 払 費 用 | 18,000 | (貸) 当 座 預 金 | 18,000 |
| ※ ¥1,000,000 × 0.036 × 6 か月 ÷ 12 か月 = ¥18,000 | | | |

この前払費用の合計額 ¥7,200 + ¥18,000 = ¥25,200 が決算整理前残高試算表の前払費用である。

しかし 2 月と 3 月の 2 か月分の利息は当期の費用となる。そこで当期の費用の分については前払費用から支払利息に振り替える。

¥600,000 の借入金利息

| | | | |
|-------------|-------|-------------|-------|
| (借) 支 払 利 息 | 2,400 | (貸) 前 払 費 用 | 2,400 |
|-------------|-------|-------------|-------|

金額は、6 か月分の前払利息 ¥7,200 からスタートする。

$$¥7,200 \div 6 \text{ か月} \times 2 \text{ か月} = ¥2,400$$

¥1,000,000 の借入金利息

(借) 支 払 利 息 6,000 (貸) 前 払 費 用 6,000

金額は、6 か月分の前払利息 ¥18,000 からスタートする。

$$¥18,000 \div 6 \text{ か月} \times 2 \text{ か月} = ¥6,000$$

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter12、P.172～173 参照

ここまでで前払費用は出そろった。そこで貸借対照表における前払費用の金額を計算する。

| | | | | | |
|-------------|---|--------|---|---------|---------|
| 決算整理前残高試算表額 | | | | | 貸借対照表価額 |
| ¥25,200 | － | ¥2,400 | － | ¥6,000 | ＋ |
| | | | | ¥24,000 | = |
| | | | | | ¥40,800 |

つまり、次の手順で計算される。

| | | |
|---------------|---|----------------|
| 決算整理前残高試算表額 | | ¥25,200 |
| 支払利息への振り替え | － | ¥ 2,400 |
| 支払利息への振り替え | － | ¥ 6,000 |
| 長期前払費用からの振り替え | ＋ | <u>¥24,000</u> |
| 合 計 | | <u>¥40,800</u> |

7. 商標権の償却

平成 23 年 4 月 1 日取得、当期首平成 27 年 4 月 1 日の場合、単純に $27 - 23 = 4$ で、4 年間経過し、4 回分償却したと計算できる。したがって当期首の段階で 6 年分の残っているといえる。そこで当期の償却額は次のように計算できる。

$$\begin{array}{l} \text{決算整理前残高} \\ ¥120,000 \end{array} \div 6 \text{ 年} = \begin{array}{l} \text{当期償却額} \\ ¥20,000 \end{array}$$

決算整理全残高 ¥120,000 から当期償却額 ¥20,000 を差し引いた ¥100,000 が貸借対照表価額となる。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter6、P.90～91 参照

8. 賞与引当金

期末見積高が ¥200,000 であり、決算整理前残高が ¥150,000 となっているので、不足分 ¥50,000 について追加計上する。

新版日商簿記 2 級商業簿記 テキスト Chapter7、参照

9. 未払法人税等と繰越利益剰余金の金額を次の手順で求める。

① 資産合計を求める。資産合計は、¥4,243,400 と算出される。

② 未払法人税等と繰越利益剰余金以外の貸方合計額 ¥4,686,700

③ ①－② の金額 －¥443,300

④ マイナスとなったということは純資産がそれだけ減少したということであり、「つまりは当期純損失が生じているということになる。そのため当期に法人税は支払わなくてもいいことになり、未払法人税等は計上されない。

以上より、仮払法人税等（資産）の¥4,000 は貸借対照表上、未収還付法人税等（資産）として表示することになる。

損益勘定からの振り替え仕訳を参考までに示すと次の通り。

| | | | | |
|-------------|---------|-------|---|---------|
| (借) 繰越利益剰余金 | 443,300 | (貸) 損 | 益 | 443,300 |
|-------------|---------|-------|---|---------|

貸借対照表上に表示される繰越利益剰余金の金額は次のように計算される。

決算整理前残高試算表額

¥520,000 － ¥443,300 ＝ ¥76,700